

バランスシートで分かること

「バランスシート」は、平成 17 年度までに整備した施設や土地、基金など市の資産がどれくらいあり、その借金（負債）の額や、どのようなお金で資産ができてきているのかを表します。

【資産の部】

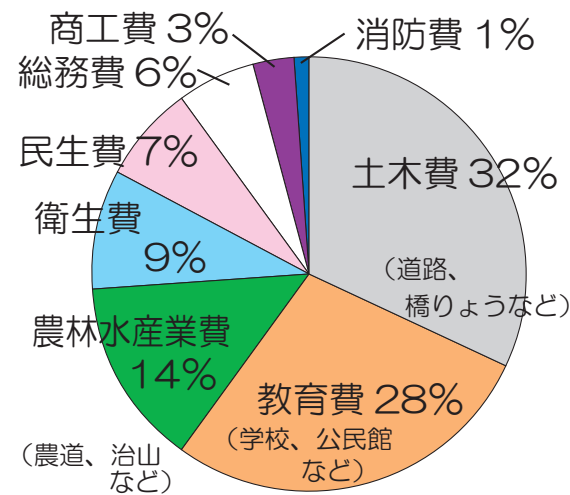
有形固定資産は、財産につながる建設事業を抑制したことにより、前年度対比（平成 17 年度 1,003 億 3 百万円 - 平成 16 年度 1,022 億 18 百万円）で 19 億 15 百万円減額となりましたが、基金、投資・出資金、現金預金が増額となり、資産合計は、前年度対比（平成 17 年度 1,154 億 74 百万円 - 平成 16 年度 1,154 億 65 百万円）で 9 百万円の増となりました。

【負債の部】

流動負債の翌年度償還予定額は、前年度対比（平成 17 年度 32 億 33 百万円 - 平成 16 年度 28 億 79 百万円）で 3 億 54 百万円の大幅な増となっています。市では、借金の返済額が年々増加しており、現状のまま借金を繰り返すことは、将来の財政運営に大きな影響を与えるので、財産の取得については計画的に行う必要があります。

資産全体のうち支払いの済んでいない（負債）割合は約 36% で、資産を利用する将来の世代が負担する借金となります。また正味資産は今までの世代が負担した金額となります。

施設・土地などの資産を目的別に見てみると



円グラフはこれまでに取得した土地、建物などの資産（有形固定資産）を市の仕事の分野別に見たものです。この割合を見ることで、どの分野に重点をおいて資産の取得をしてきたかがわかります。土木費、教育費、農林水産費の順に多く、道路整備や学校施設、農道整備など生活に必要な分野の占める割合が多くなっています。

ポイント

道路整備や学校、公民館、農林道などの生活基盤にかかわる資産が整備されています。道路などは換金した場合の価値としては低いものですが、皆さんの利用によって効果を生み出す資産といえます。

市民 1 人当たりのバランスシートの年度比較

分類	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額
資産(将来にわたって残る財産)	204 万 9 千円	203 万 5 千円	1 万 4 千円
負債(将来の世代が負担する借金)	73 万 3 千円	73 万 5 千円	2 千円
正味資産(今までの世代が負担した金額)	131 万 6 千円	130 万 0 千円	1 万 6 千円
住民基本台帳人口 3月31日現在	平成 18 年 人口 56,350 人	平成 17 年 人口 56,732 人	

バランスシートの数値を市の人口で割って、市民一人当たりの金額を算出しました。

バランスシートをみると、資産（財産）の合計では、0.01% の微増となっていますが、人口の減少により一人当たりの資産は 1 万 4 千円（0.69%）増となっています。負債（借金）については、新たな借入れが抑えられたことにより、2 千円減となっています。

現行の地方公共団体の会計方式は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計を中心としているため、資産や負債などの残高に関する情報がわかりにくくなっています。

このため総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準を基に、減価償却などの発生主義会計手法を用いてバランスシートを作成しました。

市では合併年度の平成 16 年よりバランスシートと行政コスト計算書の作成について検討し、今回合併後の恵那市バランスシートおよび行政コスト計算書を公表します。

問い合わせ 財務課財政係 ☎ 26 2111（内線 352）



バランスシート（貸借対照表）

（平成 18 年 3 月 31 日現在の普通会計分）

増減率は平成 16 年度数値との比較により算出しました。

借 方		
資産の部	17 年度	増減率
1 有形固定資産	1,003 億 03 百万円	1.87%
（うち土地）	210 億 21 百万円	1.36%
2 投資等	84 億 86 百万円	11.88%
（1）投資・出資金	25 億 55 百万円	4.67%
（2）貸付金	4 百万円	20.00%
（3）基金	54 億 15 百万円	13.36%
（4）退職手当組合積立金	5 億 12 百万円	41.44%
3 流動資産	66 億 85 百万円	18.07%
（1）現金預金	51 億 49 百万円	15.06%
（2）未収金	15 億 36 百万円	29.40%
資産合計	1,154 億 74 百万円	0.01%

貸 方			
負債の部	17 年度	増減率	
1 固定負債	380 億 77 百万円	1.91%	
（1）地方債	347 億 18 百万円	2.03%	
（2）退職給与引当金	33 億 59 百万円	0.71%	
2 流動負債	32 億 33 百万円	12.30%	
（1）翌年度償還予定額	32 億 33 百万円	12.30%	
負債合計	413 億 10 百万円	0.93%	
正味資産の部		17 年度	増減率
1 国庫支出金	100 億 08 百万円	1.41%	
2 県支出金	99 億 72 百万円	4.24%	
3 一般財源等	541 億 84 百万円	1.31%	
正味資産合計	741 億 64 百万円	0.54%	
負債・正味資産合計	1,154 億 74 百万円	0.01%	

資産 = 将来にわたり残る財産で、将来の世代が利用します

負債 = 将来の世代が負担する借金、正味資産 = 今までの世代が負担した金額

用語解説

普通会計 = 自治体の財政状況を比較するための基準となるもので、公営企業的な特別会計を除いた一般的な会計で、恵那市では一般会計に加え、簡易水道事業特別会計のうちの柏尾営農飲雑用水維持管理費、宇連飲料水供給事業（維持管理費と元利償還分）、老人保健医療特別会計の一般管理費を合算したものです。

有形固定資産 = 恵那市がこれまでに整備した道路・公園・学校・体育文化施設など建物・設備、取得してきた土地などです。施設は、道路や学校などの目的別に耐用年数を設定し、毎年一定額を減価償却して資産を計算しています。投資等 = 外郭団体などへの出資金・貸付金のほか、施設整備などの目的を持って積み立てている基金などです。

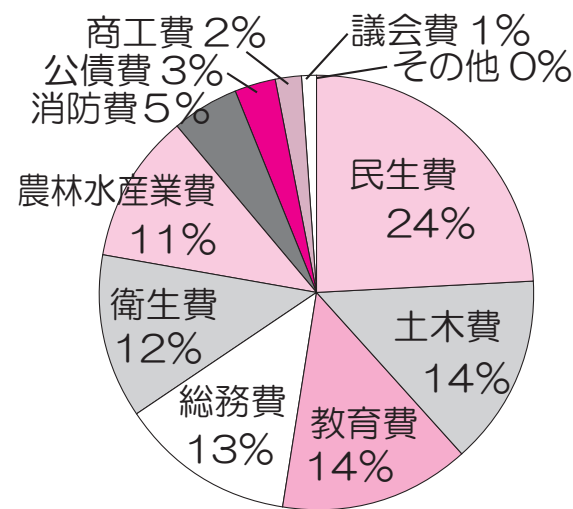
流動資産 = 今後の資金不足に備えるための「財政調整基金」、地方債の償還のための「減債基金」や市税などの未収金です。

固定負債 = 地方債は、借金の現在高から翌年度償還予定額を除いた平成 19 年度以降に返済する元金です。「退職給与引当金」は年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職金の総額です。

流動負債（翌年度償還予定額）= 地方債のうち 1 年以内に支払う金額です。（平成 18 年度の返済額）

正味資産 = 資産のうち支払いが済んでいるものが、どのようなお金で取得されているかを表しています。

行政コスト計算書を目的別に見てみると



市の仕事の分野別で見ると、バランスシートではあまり目立たない「民生費」の割合が、ここでは多くなっています。バランスシートは主に取得した財産についての金額を表していますが、行政コスト計算書を見るとそれ以外の福祉サービスなどにも多くの費用がかかっていることが分かります。

市民1人当たりの行政コスト計算書の年度比較

分類	平成17年度	平成16年度	増減額
1人にかかるコスト	9万9千円	10万5千円	6千円
2物にかかるコスト	17万9千円	18万5千円	6千円
3移転支的的なコスト	12万1千円	12万円	1千円
4その他のコスト	1万5千円	2万円	5千円
行政コスト合計(A)	41万4千円	43万円	1万6千円
収入合計(B)	40万3千円	36万4千円	3万9千円

行政コスト計算書では、市民一人について、1年間にかかった各種行政サービスの費用が16年度に比べ1万6千円減の41万4千円、それに対して市民の皆さんに納めて頂いた税金や、国・県からの補助金などの収入は40万3千円となっています。

用語解説

【人にかかるコスト】

- 「人件費」= 議員への報酬や職員への給料などの人件費のうち、退職手当組合負担金を除いた額です。
- 「退職給与引当金繰入等」= 職員の退職金の財源として当該年度において新たに繰り入れられた金額です。

【物にかかるコスト】

- 「物件費」= 消耗品や委託料などのサービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
- 「維持補修費」= 施設の維持修繕に要する経費です。
- 「減価償却費」= 年数の経過による有形固定資産の価値の減少分を経費として計上します。

【移転支的的なコスト】

- 「扶助費」= 生活保護や各種手当の支給などに要する経費です。
- 「補助金等」= 各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金です。
- 「繰出金」= 特別会計に繰出した額のうち、定額運用基金への繰出金を除いた額です。
- 「普通建設事業費(他団体への補助金等)」= 普通建設事業費のうち他団体に補助金等として支出した金額です。

【その他のコスト】

- 「公債費(利子分のみ)」= 地方債及び一時借入金の利子分です。
- 「不納欠損額」= 時効などにより徴収できなかった市税や使用料などです。

行政コスト計算書

平成17年度普通会計分

行政コスト計算書では、財産を取得するための費用(バランスシート)に表されない行政サービスにかかる費用を歳出項目として大きく4種類に分けて表し、歳入項目でそのサービス費用の財源を表しています。

対前年度比では扶助費、繰出金、普通建設事業費、不納欠損額以外の項目ではコスト(費用)が減少しています。平成16年度は市町村合併という特殊な事情により、コストが膨らみ平成17年度ではそれらのコストを見直したことにより、全体で10億8千8百万円(前年比4.6%)減少しました。

しかし、移転的なコストのうちで扶助費(生活保護や児童手当、乳児医療費助成など、市が現金などを直接支給する経費)は、乳幼児医療費助成などサービスの充実に伴い大きく増額となっています。

今後、団塊の世代の退職や人口減少などによる税などの収入が減少するとともに、行政サービスの多様化や福祉関係を中心とした費用が年々増えているため、今後ますます財政状況は厳しくなることが予想されます。

歳出項目

分類	平成17年度		平成16年度		差し引き額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
1人にかかるコスト	55億89百万円	24.0%	59億44百万円	24.4%	3億55百万円
(1)人件費	52億06百万円	22.3%	55億41百万円	22.7%	3億35百万円
(2)退職給与引当金繰入等	3億83百万円	1.7%	4億03百万円	1.7%	20百万円
2物にかかるコスト	100億67百万円	43.2%	105億17百万円	43.1%	4億50百万円
(1)物件費	41億87百万円	18.0%	45億24百万円	18.5%	3億37百万円
(2)維持補修費	3億46百万円	1.5%	4億09百万円	1.7%	63百万円
(3)減価償却費	55億34百万円	23.7%	55億84百万円	22.9%	50百万円
3移転支的的なコスト	67億95百万円	29.1%	68億26百万円	27.9%	31百万円
(1)扶助費	19億21百万円	8.2%	16億69百万円	6.8%	2億52百万円
(2)補助費等	15億25百万円	6.5%	19億65百万円	8.0%	4億40百万円
(3)繰出金	24億59百万円	10.6%	24億01百万円	9.8%	58百万円
(4)普通建設事業費	8億90百万円	3.8%	7億91百万円	3.2%	99百万円
4その他のコスト	8億71百万円	3.7%	11億23百万円	4.6%	2億52百万円
(1)災害復旧事業費	78百万円	0.3%	3億06百万円	1.2%	2億28百万円
(2)公債費(利子分のみ)	7億42百万円	3.2%	8億06百万円	3.3%	64百万円
(3)不納欠損額	51百万円	0.2%	11百万円	0.1%	40百万円
行政コスト合計(A)	233億22百万円	100%	244億10百万円	100%	10億88百万円

歳入項目

分類	平成17年度金額	平成16年度金額	差し引き額
1使用料・手数料など	22億32百万円	17億89百万円	4億43百万円
2国庫・県支出金	21億38百万円	23億57百万円	2億19百万円
3一般財源	183億56百万円	165億08百万円	18億48百万円
収入合計(B)	227億26百万円	206億54百万円	20億72百万円
4正味資産国庫・県支出金償却額C	12億95百万円	13億07百万円	12百万円
5期首一般財源など	534億85百万円	559億34百万円	24億49百万円
一般財源増減額B-A+C	6億99百万円	24億49百万円	31億48百万円
6期末一般財源など	541億84百万円	534億85百万円	6億99百万円